



第408号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-3面 インタビュー 持続可能な地域づくり 牧野光朗・飯田市長に聞く

市民自治、国民主権のさらなる発展と集積
そこから政策論議を仕分けし、
未来へ投資する社会への転換を

アベノミクスはラストチャンス

総務省が発表した二〇一二年十月一日現在の国の推計人口は、前年比二八・四万人減の一億二七五・一万余りで、二年連続して過去最大の減少となった。

意味では①金融緩和②財政出動③成長戦略という「三本の矢」の政策体系を意味するものといえる。「三本の矢」は未完の政策体系であり、日銀による「異次元の金融緩和」は、まさに「や

前半の五年が終わり、後半の五年が始まる。難しいものばかりが残っています。これは第一次安倍政権(〇六〜七年)時の大田弘子・経済財政担当相の発言だ。財政健全化と規制改革という、日本経済再活性化のための課題は、当時から何一つ変わっていない。むしろ

未来の搾取か、未来への投資か
政策競争の新しい土台へ

アベノミクスの「三本の矢」が効果を生み出すかについては、すでにさまざまに指摘されている。金融緩和については、その効果が物価上昇のみならず賃金にまで波及するかどうか。財政出動については、旧来型のバラマキにとどまるのか(「官」

社会への転換という中長期的な方向性の成否だが、これまでにないほど連動していることが分かる。つまりこれまで、焦点は否応なく絞られてきた。『三本の矢を打ち切ってはじめて、民間の期待が確信に変わります。』歴代の政権をみても、ほとんどやるべき事のコンセンサスができています。どういう手段で目標に近づいていくかが本当に問われます。従来型の産業政策をやる時代ではありませ

あるいは医療。公的医療保険制度そのものが交渉のテーブルにのぼることはないが、混合診療や薬価などの「一から手」から、

な事態になるなら、成長戦略は失敗します。〜そういう意味で、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加は規制改革が進んでいくかどうかの試金石になりま

医療保険制度が揺らぐことが懸念されている。確かに日本の公的医療保険制度は、ある種の成功物語ではある。しかしTPPに参加するかどうかにかかわらず、財政的にはすでに持たなくなっていることは明らかだ。つまりここでも、すでに未来を搾取しているわけだ。

市場原理やグローバル競争と社会的な平等のバランスをどうとるかという、政治の本来の課題をめぐって、保守・リベラルとか、保守・社民といった政治の大きな枠組みが再編・再定義されてきた。これが、冷戦後の民主主義の国際標準だといえる。しかしわが国の場合は(既存政党も国民も)未来を搾取するという形で、この課題をやり過ごしてきた(GDPの二倍という公的債務はその結果)。

市民自治の集積につながるか
国民主権の発展に合致するか

このような自治の集積からは、経済政策に対する視線も大きく変わってくる。財政出動についても、バラマキ批判というレベルにはとどまらない。『大判振る舞いの補正予算などについては、国民に対して一つひとつの予算項目に対する説明や代替案のシミュレーションがお粗末だと感じています。』中略『今の政治で決定的に欠けているのは、負担の説明や一緒に汗を流すことへのアプローチです。』

現状では負担に対する国民への説明は、消費税5%、10%といった単純な選択肢しか出てきません。消費税を上げず他の部分で負担してもらうようなシミュレーションが出てこない。社会保険費は削れないと言われますが、本当にそうなのでしょ

□インタビュー□

再生可能エネルギーによる

持続可能な地域づくりをめざす

牧野光朗・飯田市長に聞く

長野県飯田市では「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」が制定され、この四月一日から施行されている。地域の自然資源を活用して市民が自ら再生エネルギーを興すのみならず、再生エネルギー事業を地域の自然環境や人々の暮らしと調和させていくという、全国に先駆けたきわめて意欲的な条例である。この条例について、牧野市長にお話を伺った。

地域環境権―地域の再生エネルギー資源を利用する権利は、地域住民にある

―まず条例の理念についてお伺いします。

牧野 この条例をつくるときに、私たちがどうしても取り組んでいかなければならないと思ったことがあります。

元々の地域は、再生可能エネルギーについては先進地域といわれ、全国からも注目されていました。とくに、おひさま進歩エネルギーに代表されるような太



牧野光朗（まきの みつお）
飯田市長

1961年生まれ。早稲田大学卒。日本開発銀行入行。フランクフルト事務所長、大分事務所長などを経て、2004年飯田市長に就任。3期目。
飯田市役所
http://www.city.iida.lg.jp/

陽光パネルの設置については、今でこそ有名になりましたが「屋根貸し」というビジネスモデルを開発してきました。おひさま進歩の原さんのような民間の事業者にも、まず行政が公共施設の屋根を貸すとすることから、「屋根貸し」といわれる事業モデルが始まったわけです。

そのころのうちに、自然エネルギーを促進しようという流れのなかで、全量固定価格買取制度（FIT）ができた

た。これは必要な制度だと思いますが、地域として気をつけなければいけないのは、外の大資本が地域の再生可能エネルギーを投資の対象としていくということです。

全量固定価格買取ですから、マーケットで売れ残るかもしれないというリスクはゼロです。買い手を捜さなくてもいい。そこに投資をすれば、長期にわたってそこから得られる利益を丸取りしていける。そういう考え方でいいのか、ということなんです。再生可能エネルギーを地域からもらい受け、そこから得られた利益を地域に還元せずに、丸取りしてしまう、そういう考え方には、やはり「ちょっと待てよ」と言わざるを得ません。

そう考えると、そもそも再生可能エネルギーというのは第一義的には誰のものなのか、ということになります。地域の資源を再生可能エネルギーとして利用する権利は、やはり地域住民のみなさんのものではないか、ということに行き着くわけです。

そこに行くまでの過程では、相当な議論がありました。しかし、やはり地域で生み出されるエネルギーを利用したり、そこから得られる果実を享受する権利を有するのは、第一義的には地域住民であるという考え方に、私たちは立たなければならぬ。有識者、専門家のみなさんにも、そういう考え方をいけるというアドバイスをいただいで、この条例をつくりました。

今お話ししたようなことは、国の法律

できちんと整理されていけば、それに沿ってやればいいことなんです。残念ながらそこまで追いついていないのが実情です。それなら地域からできる限りのことをやっていくということ。条例制定に至ったわけです。つまり国の法令ではあまい部分を、私たちの条例である程度はきりきりさせた。それが「地域環境権」というものです。

「第3条 飯田市民は、自然環境及び地域住民の暮らしと調和する方法により、再生可能エネルギー資源を再生可能エネルギーとして利用し、当該利用による調和的な生活環境の下に生存する権利（以下「地域環境権」という）を有する。」

地域環境権 自治体としてのチャレンジ

再生可能エネルギーに関する条例はこれまでありませんでしたが、理念条例でした。理念にとどまらず、地域環境権というものを明確にして、それを実現するための具体的な手立てにまで踏み込むというのは、チャレンジ以外の何ものでもありません。

それには勇気ももちろん必要ですが、私たちの地域は、買取制度が始まってから再生可能エネルギーの取り組みを始めただけではありません。それ以前からかなり長い歴史があり、そのなかで培ってきたこの地域ならではの仕組みや考え方があります。一種のソーシャルキャピタルともいえます。それを大事にしたいということなんです。

買取制度をきっかけにして再生可能エネルギーに取り組み始めたところでは、それほど抵抗感を持たないかもしれないが、われわれのように地域の中で事業を進めてきて、むしろこの地域のやり方をモデルにして全国に広めてきたところから見ると、外から大資本がやってきて、われわれは土地や川を提供するだけ、そこから得られるエネルギーや利益は外の

このように地域環境権を規定したうえで、この権利を行使する条件として、自然環境との調和、次世代への継承可能性、公共の利益、地域の意思決定などを規定しています（第4条）。そして、こうした事業に対して行政が支援できる仕組みを作っていくというのが、この条例の趣旨です。

理念として言えば、自立した持続可能な地域を追求していくうえでは、エネルギーについてもできるだけ地産地消という考え方をやっていきたいし、そこから生まれる果実、利益についても、まずこの地域のなかで回るような仕組みを作っていくべきです。そういう考え方をこの条例を作ったわけです。

資本が持っていくというやり方は、やはり納得しかねるのです。

先ほども述べたように、国のほうで最初からこうした観点を取り入れて買取制度の法整備をしていければ、われわれがこういう条例を制定する必要はなかったのですが、残念ながら追いついていない。ならばわれわれがチャレンジしていくということなんです。

行政として、こういうことはやらなければいけないでしょうか。

再生エネルギー×地域振興

―地域の再生エネルギーを支援する具体的な仕組みが書かれている点も、この条例の画期的な点です。

牧野 この条例に基づいて四月から第三者による審査会（再生可能エネルギー導入支援審査会）を組織して、再生可能エネルギー事業を支援していきます。

これまでのさまざまな再生可能エネルギーのプロジェクトは、信用創造がで

ればいけないと思います。民間のみなさんができない部分を行政が担うわけですから。民間のみなさんは、地域環境権という考え方で、地域貢献できるような再生可能エネルギーの事業をやってもいい。行政としては、それについていう支援ができます、という枠組みを作って、地域環境権というものを保障したわけです。

逆にいうと、そういうやり方をしないところについては行政はノータッチです。よ、むしろやっていって結構です、ということなんです。これまで地域の中でずっと再生可能エネルギーの実績を積み重ねてきたからこそ、こういう考え方があったといえるでしょう。

これからは自治体も、単に国から言われたことに沿ってやる、という時代ではないと思っています。実態に合わない、あるいは今まで地域でやってきたこととずれている、という部分を埋めていくのは、自治体の役割ではないか。国自体、現場の実態がすべて分かって法令を作っているわけではない。それは無理です。その溝を埋めていくのは、現場に一番近いところで行政を担っている基礎自治体の役割です。そこをサブリーダーとしてしまうことは、やはり責務を果たしていないということになる。

そういう気概を持ってやっていくということではないでしょうか。

なくて頓挫している場合が多いんです。とくに小規模な事業、例えば中山間地での事業、あるいはこれまで事業経験がない事業者、NPOとか自治会やまちづくり委員会、そういったところが再生可能エネルギー事業に取り組みうとしても、ノウハウもないし、経験も無い。ではそこであきらめるのか。

せっかくエネルギー資源が地域にあっ

3面へ続く

「面から続く、それを活用することで利益が得られるかもしれないのに、そこに外から大資本が入ってきて、みなさんがやれないなら、私たちにやらせてください」といっていいのかわからない。そういう事業計画の担保をどう確保していくか。そのための審査会だと思えます。

「あなたたちには、こういう事業はできません」「ではななな」「こうすれば、あなた方にもできます」というアドバイザーをちゃんと行い、事業計画を作るお手伝いをする。そうではないと、自分たちではできないからと拒絶すること、外の大資本にやられてしまう。それでは意味がないんです。この審査会も、事業計画をきつんと担保していただくことが重要になると思います。

（編集部）支援としては、①技術面での助言や法務、ファイナンスなどのビジネス上の助言、コンサルディング
②事業立ち上げ期の調査費用の融資
③これらによる与信補充 といったことがあげられている。

言ってみれば、自治体がコミュニティビジネスの立ち上げを支援するということになります。それによって、中山間地域の地域づくりも進む。中山間地域ではなかなか事業がやれないという中で、若いみなさんがどんどん町場や大都市に出て行ってしまおうという状況があります。しかし、こういった事業をやることによって、例えば年間三百万円くらいのお金が入って来るとしてしまえば、二百戸とか三百戸くらいの地域で、真水のお金が三百万入ってくるというのは大変なことだ、それによっていろいろな地域振興ができるんです。

こうした地域は、貨幣経済に頼らなくてもやっていける部分があります。そこにはほんの少し貨幣経済がプラスされることによって、相当いろいろなことができるわけです。逆に言うと、そのほんの少しのプラス

ができてくると、これまで困っていた。しかし一方でそういう地域には、再生可能エネルギーのリソースが眠っている。これをなんとか結びつけて、地域の経済として回るような事業にしていこう。それによって中山間地域の振興も可能になってくるかもしれない。そういうことを考えているわけです。

地域のなかで培われる

「結い」の力こそ原点

この地域には、こうした統合的なアプローチを可能にする集積があると思っ

ているんです。屋根貸しの話もそうですが、全国に注目されるようなモデル事業が、単発的ではなく継続して出てくるんですね。それはなぜか。

例えばおひさま進歩を例に取ると、たいていの人はあれをシステムだと思っ

ています。市民ファンドを集める仕組みはどうなっているのかとか、ああいうシステムを導入すれば、自分たちのところでもできるのではないかと。しかしこれは誤解なんです。

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

「この地域で何をするか」があれば、何とかする

【編集部 注】

* 再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」について

http://www.city.aida.lg.jp/itilasypher/www/info/detail.jsp?id=10309 を参照。

* おひさま進歩エネルギーについては

http://www.ohisama-energy.co.jp/index.html

ならびに「日本再生」四〇三号（原社長インタビュー）四〇五号（シンポジウム）を参照。

* 上村地区の小水力発電事業・事業の主体は「認可地縁団体」。地域の活性化と売電収入の地域内循環のためには、地域の主体的関与が不可欠だが、通常地縁団体（自治会）は数年で役員が入れ替わり、金融機関や売電先が事業の継続性に疑問を示す可能性もあるため、「特定目的地縁団体」を目指している。

おかげさまで、この四月から園児は五人になりました。じつは上村でちゃんと

保育をしてもらえらるならと、戻ってくる人たちがいたんです。行政としても手厚い支援はしていますが、金額にしたらせいせい二、三百万です。

しかしよく考えてみると、さきほど再エネ事業で三百万くらいの利益が出ればという話をしましたが、そうならばこの子育て支援の費用は賄えるわけです。つまり再エネ事業によって地域で三百万、お金を生み出して、それを子育て支援に充てれば、この地域はちゃんと回っていくことになるんです。

買収制度を手段として使えば、再エネ事業で子育てができる地域にしていこうというのが、上村での取り組みです。こうした地域づくりの目標をしっかりと持つことが、それぞれの地域においても、飯田市においても大切だろうと思っ

ます。

（4月5日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

□インタビュー□

アウンサンスーチー女史来日に寄せて 一歩を踏み出したビルマの民主化

ビルマ民主化同盟 チョウチヨウソーさんに聞く

ようやく始まった民主化 国際社会はさらにサポートを

スーチーさんの来日(四月十三〜十九日)は、二〇一二年十二月に玄葉外務大臣がビルマを訪問、スーチーさんに面会して訪日を要請したことに応えたものです。スーチーさんも、二〇一二年に下院議員選挙に当選しました。この数年で、ビルマの民主化が徐々にではあれ前進し、国際社会からもそれが認められていくこともあって、ビルマと日本との交流も大きく進んでいます。

ういう意味でも、期待が高まっています。スーチーさんの来日によって、さらに日本との関係が幅広く、緊密なものになることも期待しています。ビルマの民主化は始まったばかりですから、これからいろいろな問題が出てくると思います。すでに銅山の問題やイスラム教徒と仏教徒との対立(**)など、さまざまな問題が起きています。

* ビルマ中部での中国・ミャンマー共同の銅山開発。3月には中止を求める住民や僧侶を強制排除した。スーチーさんは開発を容認。
** 少数派であるイスラム教徒と仏教徒の衝突が南部・西部で拡大、テインセイン大統領は事態を重視し調査委員会を設置した。二〇一二年の衝突では放

私たちが在日ビルマ人にとっては、今回のスーチーさんの訪日は、自分たちのリーダーに会って直接話を聞いたり、質問したりできる貴重なチャンスです。私たちにとってスーチーさんは、政党の指導者である以上に民主化のリーダーであり、スーチーさんが動けばかならず結果がでると、多くの人が信じています。そ



チョウチヨウソー
ビルマ民主化同盟

1963年生まれ。88年の民主化運動に参加。軍事政権の迫害を逃れ、91年日本へ亡命。98年ようやく難民認定。長年、在日ビルマ人のリーダーの一人として民主化運動を続ける一方、NHKラジオジャパンで翻訳とアナウンサーを務める。英字紙「デイリー毎日」に掲載されたアウンサンスーチー女史による「ビルマからの手紙」の翻訳も担当。

火・殺戮・略奪・暴行が広がり、合わせて十二万人が家を追われるという最悪の事態となった。(編集部)

民主化が進む過程で、こうした問題が起きることは想定できます。それをどうやって解決していくかが、政府にも民主化勢力にも問われます。これから民主主義の道をちゃんと歩いていけるか、いろいろな問題にうまくついていけるか、スーチーさんに期待していません。ビルマの民主化は始まっていますが、日本をはじめ国際社会には、ぜひそれをサポートしてほしいのです。

ビルマでは日本のODAをはじめ外国からの投資が増えています。これからは政治的関与も増えています。これからは投資国の経済的利益だけではなく、国民の利益にも配慮したバランスの取れた発展をすることが、民主化にとっても必要です。国際社会には、それをサポートする責任もあると思います。

ビルマの民主化と平和的な発展は、投資国にもビルマにもプラスです。ですから外国がビルマに投資する際には、技術供与や雇用をはじめとして、投資する側だけでなく、ビルマにも利益がもたらされる必要があります。

ビルマはこれまで国際社会に門戸を開き始めてきましたが、民主化の進展にもなって、これからはオープンになっていきます。そのなかでビルマ人も、いろいろなことを学んでいきます。例えば、どういうふうに仕事の計画を立てるか、時

間やスケジュールをどう管理しているか、そういうことを学んでいきます。そういうことが、われわれが国際社会から得る利益です。もちろん投資が増えれば雇用も増え、生活も安定します。

ですから日本の企業にも、自分たちの利益だけでなく、ビルマ人の利益や地域の環境のことなども考えた、日本とビルマ、両方がプラスになるような開発、投資をしてもらいたいです。

軍事政権時代には、中国からたくさん投資がありました。しかしそれで利益を得たのは、軍事政権の周りの人たちと中国だけでした。それらの開発では、現

民主化プロセスは長い道のり 一歩一歩着実に進んでいかなければならない

もうひとつは、ビルマ人はこれから民主主義を学んでいくということです。民主主義という言葉は知っていても、具体的にどういうことなのか。民主主義だから何でも自由だ、自分の言いたいことは何でも言える、ということではありませ

ん。意見を言うのもやり方があるし、また責任もある。しかし、そういうことはまだ一般の国民は分かりません。民主主義には、デモをする自由はありません。しかしデモをするだけでは、自分たちが言いたいこと、やりたいことを関係者にきちんと説明して、議論を通じて合意を形成する、また何が問題か、どう解決するかを議論する。民主主義のそういうやり方を、またよく知りません。そこがビルマの民主化の弱いところでもある。

それをいい方向にむけるように、とくに海外に住んでいるわれわれには果たすべき役割があると思います。また政府も、なぜそういうことをやるのか、国民が理解できるように説明しなければなりません。そうでないと問題が大きくなってしまいます。民主化したから何でも自由だ、と思うのは間違いだし、政府もちゃんと国民に説明し、理解できるように努力し

地の人たちのことを考えていないし、自然環境のことも考えていない。しかし、そういうやり方は次第にできなくなっています。例えば、住民が反対していた北部カチン州の(中国による)ダム建設は、テインセイン大統領が自分の任期中(二〇一五年まで)は凍結すると決定しました。政府が国民の声を聞くようになったことは、ひとつのプラスです。

これから投資する日本の企業には、こうした先行事例も参考に、自分たちの利益だけでなく、ビルマ人の利益や環境についても考えてもらいたいと思います。

なければなりません。

今の政府も、ほとんど軍事政権時代の人たちによって作られており、その間に間違ったこともやっています。民主化によって、それが断罪されることを恐れているという面もあります。しかし良い方向に向かっているためには、過去の誤りよりも、これから民主主義の道をきちんと歩んでいくことが大切だと思います。ビルマを民主化していくためには、政府だけでなく、国民にも責任があるということとを理解することが必要でしょう。

軍事政権以前のビルマは、一九六〇年代から社会主義政権でした。つまり五十年間、軍が政権のトップにいたわけです。今後民主化が進めば、これまでも逆に軍はトップではなく、民政政府の下でコントロールされることとなります。軍の中にはそれを心配している部分もあります。

その焦点となるのが、国会の四分の一の議席を軍が持つという〇八年憲法の規定です。スーチーさんも、この規定は民主主義に反するといっています。軍の議席は国民に選ばれたものではないと主張しています。国民に選ばれた国会議員なら、国民のことを考えなければ選挙で落選しま

が、軍の議席はそうではない。彼らが誰のことを考えるかといえば、国民のことではなく軍のことを考えるわけです。

民主化プロセスをすすめていく上で、この〇八年憲法の改正が、ひとつの焦点になるでしょう。今国会で、〇八年憲法改正について議論するために委員会ができました。これは軍の議席条項を改正するという話ではなく、改正すべきところがあるとしたら何か、どういう方法でそれを議論するかなどについて、委員会として調査し議論することになります。

いずれにしても、民主化プロセスは長い道のりであり、それを一歩一歩着実に進んでいかなければならないと思います。軍政下の開発では、基本的に軍のビジネスが外資の受け皿になっていました。ビルマでこうした開発事業に携わることができるとは、ごく限られた人たちのグループで、軍人あるいは元軍人といった人たちが、ビジネスを独占してきました。普通の国民は、そこに投資することもできません。

これから外国からの投資が増えるときに、そのビルマ側の受け皿が、これまでと同じではダメです。経済のことを考えると、これは大きな問題です。大規模な開発事業を行う資金も、ノウハウも彼らが独占している。そういう状況を変えなければなりません。投資にあたっては現地の人たちのことも考える、関係者がみんなプラスになるように、というのはそういう意味でも必要なのです。

経済の発展は必要です。でも経済の発展のためだけではなく、現地の人たちのことも考えなければなりません。例えば立ち退きが必要なきときには、移住先の保障だけではなく、そこでの生活がこれまでと同じか、より良くなるようにしなければなりません。それをちゃんと説明して保障すれば、開発は地域住民にも受け入れられるはずです。

軍事政権では、そういう保障もないうちに退きを命じていました。これでは反対

□シンポジウム□

流動化・緊迫化する東アジア情勢と日本外交の課題

政権交代を経て、外交・安保政策をめぐる共通の基盤はどこまでできたか

司会 今日は「流動化・緊迫化する東アジア情勢と日本外交の課題」というタイトルです。北朝鮮情勢が緊迫化していますが、中国の台頭、アメリカの地位の相対的な低下という大きなパワーシフトのなかで、東アジアは構造的に流動化しています。尖閣問題をはじめとして、国家間の利害の対立が紛争に発展しないようにするという外交の知恵が、冷戦時代とは比べ物にならないほど、またある意味ではじめて求められる、そういう局面ではないかと思えます。



パネラー（右から）大野元裕・参議院議員、李鍾元・早稲田大学教授
中西寛・京都大学教授
司会 石津美知子・「日本再生」編集長

また昨今では最初から日本国内をパスして、アジアでの現地採用で就職するという日本人も珍しくなくなっています。和僑という言葉もあるように、普通の人間にとってもアジアが生活や人生のステージになっている。北朝鮮や中国の問題も、そういう生活実感を伴いながら考える時代になっていると思えます。

今日では四つの論点で進めたいと思えます。まず、日本では政権交代を二回経験しましたが、外交・安保政策からどう総括できるか。二点目は目下緊迫の度を高めている北朝鮮について、三点目は少し長期的なスパンで中国について、四点目は日本外交の課題です。

大野 民主党・参議院議員の大野です。
○九年の政権交代も、昨年の政権交代も、主語は外交でも安全保障でもなかったらどう思います。そうはいっても政権交代を通じて、外交・安全保障を語る時に何が起ったかということ、議論すべきだと思います。

まず非常にクリエイティブなところから言うと、自民党も民主党も、多くの国会議員が日米同盟にコミットしたということは、確実に言えると思えます。そしてアメリカの相対的な力の低下というなかで、同じ価値観を持つ国とどういう関係を持ていくか、模索した。

よつなところに防衛力を動かす、これが戦略としてできあがりしました。
自民党政権になって、この二大綱はいったん廃止になりましたが、小野寺防衛大臣は就任数週間後、「やはりやることはできない」と。つまりそれ以外に方法はないということ肯定していますので、流れとしては同じ方向であると思っています。

政権交代があったにも拘らず、大きな柱の部分では外交・安全保障政策が継続されてきたというのは、一つの新しい方向づけではないかと思えます。

中西 大野さんのお話を受けて、少し感想を申したいと思えます。
日本にとって外交・安保というのは、与えられた環境の中でいかに選択肢を作っていくか、政策を実行していくか、という姿勢が基本だと思います。いろんな選択肢を検討して試してみるのはいいんですが、これまでのことをすべて前政権の責任に押しつけて、自分たちは新しくやり直すというものは、少なくとも日本が与えられている環境の中では無理だろうと思えます。

典型的な例は普天間の移設問題で、もともと現行案が困難な要素をいろいろ持っていることはわかっていたことです。しかしあれだけ苦労して作った既存の案を全部ひっくり返して、最初から改めて考えましようというものは、どう考えてもやり方としてはまずかったと思えます。
民主党政権の外交・安保のイメージとしては、やはり鳩山政権時代のこの経験が非常に大きく響いていて、安倍さんは「民主党政権の時に日米同盟が失われた」「それを取り戻した」と言っています。客観的に見れば、それはアンフェアだと思いますが、国民がそれに違和感を覚えないようなイメージを作ってしまった責任は、やはり民主党政権にあるだろうと思えます。
日米同盟が大事だということ、自民党も民主党も一致していた、とおっしゃいましたが、違いないから軽視していいんだということでは、もちろんないわけ

です。自民党と変わらないところだから、ここ（日米関係）は脇に置いて、ほかに違いが出せることをやろうと、東アジア共同体とか、ロシアに手を出した、ということもあったのではないかと。
しかしやはり優先順位なり段取りが、外交・安保では重要です。日米同盟をまっすぐ押し進めたいというなら、東アジア共同体にしてもそのほかのことにして、試みてみる価値はあったと思うんです。ところが大事なところをすっ飛ばしてやろうとするので、みんなガタガタに崩れてしまった。そういう意味でも、深い教訓を残したと思えます。

外交・安保の問題については、とりあえず今後十年、二十年という枠組の中で、日本には現状を大きく変えるような選択肢は合理的にないだろうと思えます。ですから主要な政党、政治家の間で、外交・安保の方針のコンセンサスを作るのが重要だと思えます。

アメリカの東アジア政策は、対日政策も含めいろいろ動いてはいますが、それでも基本的に安定しているのは、共和民主の外交・安保の専門家の間で、東アジア政策について強いコンセンサスがあるってやってきたことが、大きいと思えます。
外交・安保の問題では基本的な路線におけるコンセンサスを踏まえた中で、具体的個別的な政策論議をいかにやるかが重要だと思えます。それが二度の政権交代が残した教訓でしょう。

4面から続く
するの当然です。こうしたやり方が変わらなければなりません。ビルマはこれから投資ブームを迎えるでしょう。国際社会も注目しています。経済発展と民主化につながるような開発ができるかどうか。問題はいろいろありますが、それが大きくなるように、一つずつ解決していけば、いい結果が出てくるのではないのでしょうか。
私が日本に来てから、二十二年になります。日本で祖国の民主化運動を続けながら、常に「これは自分の場所ではない、いつか祖国へ帰る」という気持ちを持ってきました。祖国に帰ることができない日本での期間は、将来のための「準備」「練習」だと思ってきました。日本にいるからこそのさまざまな経験を、これからのビルマの民主化に役立て、祖国の人々に貢献したいと思えます。
(4月1日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)
◆「チョウチョウソーさんの「生き様」を追ったドキュメンタリー『異国に生きる』」
<http://doi-fosikiminet.jp/kyoku/index.html>
が公開されている。4月は東京、5月は札幌、大阪、6月以降名古屋の予定。くわしくは前記ホームページを参照。

6面へ続く



李鍾元 (リ・ジョンウォン) 早稲田大学大学院教授

1953年韓国・大邱生まれ。東京大学大学院博士(法学)。立教大学教授などを経て現職。著書、論文多数。

5面から続く

ちらかの政党が大勝ち、大負けする時はあるんですが、それぞれ何らかの組織的、社会的な基盤を持ち、同時に内政、外交によってそれぞれレベルなのか、保守なのかという大きな軸で、政策と政権が交代しているわけです。

独裁から民主化したばかりで不安定ではあります。韓国もフタを開けてみると、保守・進歩とも半分ずつ取っているんです。そうすると、勝った方も意識せざるを得ない。朴槿恵大統領は正真正銘の保守派ですが、内政でもほとんど野党が言ってきたことを取り入れている。

日本でも小選挙区制を維持するのであれば、その中でいかにバランスの取れた政治勢力分布をなしてあげられるのか。これが、望ましい政策議論のためにも必要ではないか。政治支持を擁護だてる枠組みが弱いと、シングルイシューとかワンフレーズとか、政策争点を感情化したりすることに流れる。そこが課題かと思えます。

それとも関連しますが、民主党が大負けしましたが、政策の中身とか方向性、そういうものが間違っていたというよりも、どちらかというところ、マネジメントとかやり方とか手順、そういうものの未熟さが原因だろうと思います。ところが、政策自体が間違っていたような印象になってしまっています。

これは世界中どこでも同じ課題だと思えますが、新自由主義を取り入れざるを得ません。グローバル化で競争原理を考えると、以前のように国家とか組合とか

会社が全部守るといってはいけません。しかしそれが行き過ぎると共同体がズタズタになるので、どこかでまたバランスを取らなければいけない。グローバル化に適応した国で格差が問題になるというのは、そういうことです。

昨年は世界的な選挙イヤーでしたが、韓国でもアメリカでもフランスでも、市場原理やグローバル競争と社会的な平等のバランスをどう取るか、ということが争点になりました。

同時に対外関係でも、日本ではややもすると、日米関係とアジアということが二者択一的に語られてきた感じがあります。民主党は、日米をおろそかにして東アジア共同体とかを振りかざしたので挫折した、だから東アジアとか言うのはダメなんだと、そういう話になっていくわけです。

しかし、そこは冷静に考える必要があるのではないかと。内政では市場原理と社会的平等性のバランスを取ることが、保守、革新にかかわらず政治の課題であるように、外交においても、アメリカとの関係を土台にしながら、新たに台頭する中国といかにバランスを取るか、ということが課題だと思えます。

二者択一であれば、政治はいらないと思います。優先順位をつけるのも政治であれば、優先順位をつけてバランスをとっていくのも政治の課題だと思えます。特に外交はそうだと思います。アメリカを取るか中国を取るかという、そんなバカな選択はありません。成功するかどうか分かりませんが、韓

国はそれを試みている。盧武鉉大統領の「北東アジアバランス論」もその試みでした。米韓FTAをはじめ、ある意味では、彼ほどアメリカとの関係を強化した人もいません。そこを基軸にしたうえで、中国との関係も何とかしたい。朴槿恵さんも対米関係を基軸にしたが、中韓関係をいかにアップグレードするかが外交の最大の課題である。

これは苦悩の過程でもあります。地理的にも経済的にも、韓国は日本よりも中国に近いです。日本よりも小さいです。米韓という基軸を崩すのはありえない選択ですが、米韓関係の性質はいろいろな意味で変化していくでしょう。それから改めて地域とどうバランスを取っていくのか。試行錯誤しているのだろうと思います。

長くなりましたが、基本的に二大政党制の問題と、政策が選択肢と言われるけれども、それは二者択一ではないのではないかと、ということをお願いして終わります。

大野 お二人の話を聞いて思ったのは、われわれがどういう安全保障政策を進めようとしたかということ。東アジアでは中国が大きなプレイヤーとして台頭してきている。それにアメリカが対応するとして、当然海上部隊に力を入れてくる。そこで日本の安全保障をどうするか、三つの次元で考える必要がある。

一つは日本自身の安全保障の体制をどう考えるか、二つ目に同盟関係をどう考えるか、三つ目に国連を含めた多国間の関係を、東アジアでどういう形で日本主導で持っていくか。そこでわれわれはアメリカが海上方、空軍力に力を入れるのであれば、日本も動的な防衛力に力を入れなければならぬということ。その構想を二大綱に盛り込みました。次に日米ガイドラインの役割分担をどうしていくか、その上で次はマルチと、そういうシナリオを書いてやってきました。

おそらく自民党にはそういう外交、安

全保障に対する思想がない。どちらかというところ、勇ましいことを言って、実際は官僚が主導で、そういうイメージを私も防衛大臣政務官をやっている中で強く感じました。

ただどの政権であるにかかわらず、しっかりしたシナリオを持たないと、外交的には持たないのではないかと強い危機感を持っています。

司会 政権交代が定着するためには、政権を争う政治勢力の間で、共通の政策基盤ができないといけない。間違なく外

緊迫の度を増す北朝鮮の瀬戸際外交 外交的アプローチへの切り替えは可能か

司会 北朝鮮の問題に移りたいと思います。ひとつは今、いわゆる瀬戸際外交をやっているわけですが、何を意図しているのか。もうひとつは外交的解決の枠組みについて。六者協議というのがあったわけですが、北朝鮮が核開発をどこまで進めた段階で、それに代わる枠組みが可能かどうか、そのためのハードルは何か。

李 北朝鮮の中距離ミサイルの実験発射については、政治的な記念日が続く十日から十五日が一番可能性が高い、と言われています。ただこの三日くらいの様子を見ると、北朝鮮もゲームを変えようとしているのかもしれない感じがします。

短いスパンで言うと、ケリーさんが十二日に韓国に入り、その前日に韓国政府が北朝鮮に對話を呼びかけました。これは米韓のある種の準備作業を経たものだろうと憶測します。アメリカと協議の上で韓国が先頭で音頭を取り、それと連携しながらアメリカが中国に乗り込んでいくような相談をしているのではないかと。外交的なアプローチに局面を切り替えられるかどうか、一つの分水嶺だと思います。

これに北がどう応じるかは、まったく

交・安全保障政策はその一つです。もう一つは年金のような、五十年くらいの単位で制度設計を考えるものは、政権交代のたびに変わったのではたまりませんから、超党派の合意が必要だということになってくる。

その上で、日米関係が大事だと呪文のように繰り返すだけではなくて、その中でどういう構想、あるいは政策論争ができるのか、次の政権選択時にはある程度そういう議論ができるようにしなければならぬ、ということだと思います。

分かります。十五日あるいは米韓軍事演習が続いている月末までにミサイル発射があるかどうか、北の意図と内部状況がどうなっているかに関する大きなメルクマールというか、試金石になります。軍事的な緊張を避けたい、オバマも軍事演習のいくつかのメニューを自らはずした、というケリー國務長官の発言は、外交的にかなり踏み込んだ発言です。また公式発言ではないにせよ、韓国大統領の発言として「對話の用意がある」と報道された。北朝鮮がこれを蹴ってさらにエスカレートすると、かなり軍事的に危ない路線だということ。

北朝鮮もこれまで、経済を改革することと核能力を高めていくという、ある種のバランスに立っていた。しかしここでより強烈的な行動が出てくれば、何らかの理由で内部で押さえるが効かなくなっている可能性が、懸念されるわけです。

外交ラインというか、経済派というか、そういう人々のバランス力あるいは指導者の最終的な判断も含めて、それが残っているかどうか。韓国の提案は、そこを探るという意味もあって踏み込んだと、私は解釈しています。

ちょっと細かい話で恐縮ですが、北朝鮮は開城工業団地を「閉鎖」とは言わな

かったんです。「暫定中断」という言葉を使い、細かい条件をつけて「南の行動にかかっている」と。経済派グループの中心人物、張成沢に非常に近いとされる金養建が開城に来て、そういうメッセージを出した。これは、ある種の軟らかいボールなんです。これを軟らかく打ち返してみても、内部で若干コースを変えられるのかどうか。そのメルクマールにはなると思います。

軟らかいボールを打ち返したのにもっと効果がないとなると、北朝鮮は内部で抑制が効かなくなっているか、あるいは、これは勝ちゲームだと思って進んでいるという危険性もあります。

北朝鮮の新軍部、去年大幅に入れ替えられた比較的若い世代は、(すべてにおいて)軍事を優先するという、先軍政治の時代に核武装を進めたなかで出世した人です。以前の古い人は保守的で頭が固いかもしれないですが、ソ連、東欧に留学したり、中国にも行ったりしている。むしろ若い人たちが、自分たちは強いんだと勘違いをしている可能性がある、という見方もあります。

整理して申し上げますと、金正恩新体制は去年前半、先軍政治から党・国家体制へというある種の改革を進めた。経済に関心があるのは事実です。しかし新しい指導者であり、内部的に強さを示すために強硬路線を取らざるを得ない。去年の後半からはそれが出ています。最高指導者が経済、軍事両輪を動かすのは金正日

の時と同じですが、若いので、その舵取りが不安定で危なっかしい、ということ。中西 大雑把に言えば、先代の金正日の時には、瀬戸際外交をやりながらもある種の皮膚感覚というか、押すところ引くところがあったのかなという気がします。軍の指導層もそういう感覚はある程度共有して、アメリカや中国をそれなりに動かしていたと思います。

金正恩の体制も、その発想そのものは変わっていないと思います。とりわけア

7面へ続く



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員 (民主党)

1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会上席研究員として政府の各種委員会委員を務める。2010年参院選に初当選(埼玉県選挙区)。防衛政務官。 http://www.onomotohiro.jp/

6面から続く
アメリカとの間で直接的な関係を結んで、アメリカが北朝鮮の核保有を認める形で体制を安定させる、そういう状態を作り出したいというところは、基本的には変わっていないと思います。

ただ金正恩という人は三十歳でこの年代に核開発までやってしまったので、インパクトのある手があり残されていない。さかんに激しいレトリックを言っていて、実際に新しいタイプのミサイルを撃つかも知れませんが、そういうことで、もしないとなかなかインパクトがないという姿も見てとれると思います。

もう一つ、やはり中朝の関係が構造的には重要かもしれません。中国も習近平体制に変わったわけですが、最近の中朝関係は、それほどしつくり行っているようには見えません。中国がアメリカと協力して、それなりに踏み込んだ内容の安保理制裁を採択したということもあり、中国側の発言も北朝鮮に厳しいものになっている。

中国としては、北朝鮮がある段階で現実的に目覚めて、中国に頼ってアメリカと対峙する—金正日が基本的に取っていた姿勢に戻らないと仕方がない、ということこそを自覚させる、そのために圧力をかけているんじゃないかと思っています。それに北朝鮮が乗ってくるかどうか。北朝鮮としては六者協議の枠組みについては、はっきりと魅力がないと言っている。そこに戻っていく条件整備は難しいんじゃないかと思っています。

ただミサイルを撃つにせよ、撃たないにせよ、いずれは六者協議に替わるものができるかどうかが課題になってくる。二〇〇〇年代は六者協議でとりあえず時間を潰さないでいたんですが、それがあまりはつきりした成果を上げない形で今日まで来てしまった。正直アメリカも、もう北朝鮮疲れたと思うんですね。

韓国はいろいろ考えていて、それどころか北が反応しているか。そういうところで少し知恵を出せるか。金正恩はとりあえず、新車の瀬戸際政策を出してくるとしても、だんだんオプシオンがなくなってきた、本心に強い反応を引き出すようなものになっていく可能性がある。そういう危険な状態が続くことなるのかなと思っています。

大野 中東との関係では、二つの側面を指摘できると思います。一つは直接的な技術や武器の関係で、おそらく直近まで続いていたのはシリア、リビアだと私は理解しています。北朝鮮とパキスタンは

伝統的な関係がありますし、イラクとの関係も以前から指摘されていますが、最近までパイプを太くしてきたのはシリア、リビアだ。

ところがシリアもリビアも政権が潰れた、あるいは内戦状態になって、外貨が入らない状況になっていまして、再びイラクとの関係は大事になってきている。だろーと思えます。他方でパキスタンは、今後しばらく内政的に厳しい状況に置かれる可能性が高いので、北朝鮮からみると、外貨とかエネルギーの関係では先細りしているんじゃないか。

二つ目は、北朝鮮が核や大量破壊兵器との関係で自分たちをどう見ているか。私はロシアの経験とイラクの経験が大きかったと思っています。ちょっと古い話ですが、二〇〇三年四月に北朝鮮外務省のスポークスマンが、「戦争を回避し、国の安全と民族の自主権を守るために、ただ強力な物理的抑止力を保有することが必要である」ということを教訓として知った」と言っているんです。

これは、イラクのように国際社会におもねってもダメだということ。それまで国際社会が求めていたのはCVID—包括的で、検証可能で、再開不可能な大量破壊兵器の破壊のあり方で、イラクはこれを呑んだんです。

北朝鮮からすると、イラクの失敗は、核兵器を持たなかったこと。二つ目に国連の査察官を中に入れてしまったこと。三つ目にアメリカと交渉しないで、それ以外の国、中国とかロシアを引っ張ろうとしたこと。

そこで北朝鮮は、アメリカを直接対象として物理的な抑止力を持つと、これが二〇〇三年四月から一貫しているんだろーと思えます。ミサイルについては何回か撃ちました。核についても今年三月の実験で、ミサイルに搭載できる小型化した核ができた。

その時にアメリカがとった軍の体制は、去年十二月のミサイル発射時と実はあまり変わらないんです。アメリカとしては去年の十二月以降、北朝鮮に対して

それ以上踏み込んでいなくて、李先生がおっしゃったように、少し政治的な余地を見せているという点から言うと、ルーは二〇〇三年四月からたぶん変わっていないと思います。

問題は、このブラフがどこまで続くかです。次は予告しないでどこかに撃つか、もしくは日本を含めた領海に落とす。こういうエスカレートになってくると、もうその次はないですね。おそろしく反撃を受けますから。そういう意味ではチキンレースの、比較的崖のそばまで来てしまっている、というのが今の状況だと私は理解しています。

李 ます六者について簡潔に申し上げます。二〇〇三年から始まった六者協議は、北朝鮮に核を持たせない、あるいは北朝鮮が完全に核兵器を持つことをできない先送りする、というコンセプトで作った枠組みです。

ところが〇六年、〇九年、今年と三回核実験を行った。北の発表は若干誇張があるとはいえ、ある程度の小型化まで進んで、実戦配備に近いところまで来たとなると、北朝鮮はすでにかなりの程度核兵器を持ってしまったということ。つまり北朝鮮は、核保有を前提としてアメリカとの関係改善を求めようとしている。これが金正日の末期から今日に続く動きだといえます。大野先生がおっしゃったように、北朝鮮は核を手放さないと断っています。少なくとも六者協議においては、非核化とアメリカとの関係正常化が交渉の土台でした。しかし去年ぐらいから、非核化はなくなった。

細かい話になりますが、去年は平和的利用がキーワードでした。人工衛星(ミサイル)、これは平和的利用で、手順を踏んでやります。国際的に通知して、外国の記者を呼んで。

じつは二〇一二年の米朝合意も若干あいて、ミサイルはダメだけれど、人工衛星もダメとは書いてないんですね。どうしてそうなったのか、よくわかりません。国連決議などは、誤解を避けるために「弾道ミサイル技術を使用した発射すべてを禁じる」というのが決まり文句ですが、なぜか米朝合意ではそういう表現を使わず、「長距離ミサイルの発射を中断することだけを約束した。北からみると、人工衛星だからいいんだという解釈になる。

また、二〇一〇年からウラン濃縮施設を自ら公開しました。これも平和的利用ですという枠組みです。原発のための原料が必要なので国際基準に沿ってやっていますと、アメリカの研究者を呼んで見せました。

北朝鮮からすると、平和的利用ということでもミサイルと核の能力を開発し、それでアメリカとの関係をつくらうとしてきた。にもかかわらず、アメリカは平和的利用すべてを認めてくれない、国連で制裁する、それなら正面突破でいくしかない。これが去年の十二月から、今年に入ってから朝鮮戦争の休戦協定もなくなり、非核化を含めて六者協議のすべての約束もなくなり、非核化のための米朝交渉も存在しないということになったわけ。あるとすれば、核保有国としてアメリカとの核軍縮会談ならできると、というのが北朝鮮の立場なんですね。

アメリカの対応も三段階です。最初はKEDOです。北の核開発を力で止めることが難しいので、外交で妥協して九四年の米朝枠組み合意で、軽水炉で援助しました。しかし結局振り回された。

その後二〇〇三年からは六者協議ですが、これも「これ以上悪くならないようにする」ことがポイントです。当時のアメリカの関心は、中東に核が拡散しないようにということですから、とりあえず現状を管理して悪化を防止するために、中国を巻き込んで六者協議とした。ここでも北朝鮮は何とか生き残って、能力を高めていったわけです。

今や核能力がかなりあり、ミサイル能力があるとなると、北は核保有を前提に関係を構築したい。アメリカも核の削減とか不拡散が重要だと、ホンネでは思っているでしょうが、この段階ですぐに新たな土俵に応じるわけにはいかない。たまたま新しい形で、ポスト六者のようなシステムを作らざるを得ません。非核化がなくなったとはすぐに公言できないけれど、将来的な目標として非核化を再確認した上で、まずは核がこれ以上深刻にならないように、というアプローチをせざるを得ないと思います。

朴槿恵政権の政策、ペーパーなどを見ると、(冷戦末期の東西軍縮である)ヘルシンキ・プロセスを非常に意識したものに なっています。非核化に先駆けて信頼醸成プロセスと、韓国は言っているんです。これはアメリカのアプローチとはぶつかるところもあるんですが、アメリカと相当相談して作ったようで、今回ケリーさんもそれを支持すると言いました。

信頼醸成プロセスというのは、とりあえず低いレベルから安全保障をやっていく、というところで、誤解を恐れずに申し上げると、一定期間は核を持った相手と認めて交渉するということです。

私の今の段階での見立てからすると、いずれ六者を復活させることがアメリカとしても必要ですが、まずは韓国を前面に立てて、南北というところから四者(南北と米中)の枠組みを作らうとしているのではないかと。四者というのは朝鮮戦争の休戦、停戦の枠組みです。

それを包括するものとして六者あるいは六者プラスアルファになるかもしれない。EUが積極的に関心を示していますし、モンゴルというのもあるかもしれない。地域的安全保障やエネルギーを組み合わせ、非核化という最終的目標を確認した上で、現実的に核がこれ以上増えないように、広がらないようにして、さらには減らしていく、最終的にはなくすという、非常にしんどくて、以前より難しい、過酷な課題ですが、その枠組みを作れるか。

これは国内的には非常に人気がない、評判の悪い政策ですが、安全保障のリアリスティックな観点からすると、それし

減とか不拡散が重要だと、ホンネでは思っているでしょうが、この段階ですぐに新たな土俵に応じるわけにはいかない。たまたま新しい形で、ポスト六者のようなシステムを作らざるを得ません。非核化がなくなったとはすぐに公言できないけれど、将来的な目標として非核化を再確認した上で、まずは核がこれ以上深刻にならないように、というアプローチをせざるを得ないと思います。



中西寛 (なかにし ひろし) 京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大学助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学部博士課程、ロンドン大学政治経済校、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交、安全保障関連の審議会委員などを歴任。

7面から続く
か手がない。核を持った北朝鮮とは交渉しない、というのは道徳的には正しいの... 現実的には北の核を野放しにする... 道徳的にも政治的にもつらいことですが、戦略的には現実的に考えなければならぬというのが、今の段階だろうと思います。

中西 北朝鮮が六者協議で半ばは時間稼ぎをし、半ばアメリカから欲しいものが取れるかということを試して、結果的に核兵器の保有まで行った。北の立場からすると、基本的な前提が変わって、核保有国として認められた上で、多少減らしたり開発を遅らせたりすることは交渉次第という立場で始めたい。それに対してアメリカをはじめ他の国がどう対応するか。その答えがないので、非常に苦しんでいるというのが、実際のところだろうと思います。

李先生がおっしゃるように、戦略的現実を考えれば、核保有国になったという現実をわきまえて交渉せざるを得ない、というのは確かにそうですが、アメリカとしては従来の方針を変えて、コストを払って北との対話に関わって、はたして見通しが立つのかということには、かなり懐疑的なんじゃないか。

クリントン政権時代から繰り返し、表裏で交渉してきたわけですが、何か取引ができたと思っても、北はそれを遵守してこなかった。北からすると「アメリカがちゃんとやってこなかった」と言える理由が、全くなかったわけではないとは思いますが。

またパキスタン、イランなどとの関係も考えれば、そう簡単に「事実上核保有国になってしまったんだから、そこから話をしましょう」とは、なかなか言えないと思います。アメリカとしては、そこに行かずに何か手はないかと。ケリー歴訪もその一環だろうと思います。

李先生の四者という話も、可能性が全くないとは思いませんが、これも非常に難しいと思います。ホストだけを考えてみても、アメリカは自分がホストになることはできないだけ避けたいと思います。中国も四者というのは、基本的に六者を捨てたという印象になるので好ましいとは思っていないと思います。韓国がホストをするのもなかなか大変だろうし、北が認めてこない可能性もあります。(スミスが手を挙げています—李鍾元)

ありうると思うと、中国と北朝鮮の間で何らかの了解が取れて、米中朝三者で話をする。実質的に中国がホストをする形での米朝、二〇〇三年に六者になる前に一回やりましたが、あの形はあるかもしれない。アメリカとしては、北朝鮮の核保有を認めたということではないが、東アジアの平和体制の強化のために話をするというような玉虫色で、それを中国が引き取る形にして、そこに韓国なり日本なりが間接的にかかわる。可能性はあるかなと思いますが、それも中朝関係がどうなるかに関わっていると思います。

どこまで北朝鮮問題に踏み込むか、中国としても考えているのではないか。六者の時の前提では、北朝鮮としてもなかなか飲めないでしょう。何らかの形で、核は当面手放さなければいけません、広いアジエンダとして朝鮮半島全体の非核化とか、あるいはアメリカの大きな政策転換—敵対的政策を改める、という条件で非核化の可能性は排除しない、という位のところまで北が下りてきて、それに中国が何らかのメリットを与えるとか。そういう形で中朝間がある程度見えてきて、そこにアメリカが交渉への関与を見せるという形になれば、ある程度落ち着いてくると思いますが、そこまで行けるかどうか、かなり微妙なところだと思います。大野先生がおっしゃったように、庫っぶちまで近づいてきているので、なかなか難しいと思いますが、そういう枠組みを作り出すことがうまくいかなければ、やっぱり北朝鮮の体制変化待ちという

移行期の中国 その不安定性、リスクとどう向き合うか

国としても考えているのではないか。六者の時の前提では、北朝鮮としてもなかなか飲めないでしょう。何らかの形で、核は当面手放さなければいけません、広いアジエンダとして朝鮮半島全体の非核化とか、あるいはアメリカの大きな政策転換—敵対的政策を改める、という条件で非核化の可能性は排除しない、という位のところまで北が下りてきて、それに中国が何らかのメリットを与えるとか。そういう形で中朝間がある程度見えてきて、そこにアメリカが交渉への関与を見せるという形になれば、ある程度落ち着いてくると思いますが、そこまで行けるかどうか、かなり微妙なところだと思います。大野先生がおっしゃったように、庫っぶちまで近づいてきているので、なかなか難しいと思いますが、そういう枠組みを作り出すことがうまくいかなければ、やっぱり北朝鮮の体制変化待ちという

司会 後半は中国について議論して、最後に日本の外交政策についてということをお願いいたします。

まず中国について。簡単に言うと改革開放、そして社会主義市場経済ということとで世界第二の経済大国ということとまで来たわけですが、そろそろそういうか、いよいよというか、社会主義市場経済という枠組みの中のやりくりでは、なかなか難しいところに来ているのではないのでしょうか。そこから生じるさまざまな矛盾が内政、外交に現れてくる時期に、習近平体制が本格的に入るのではないかと。そこに向き合ったらいいかというところで、議論していきたいと思えます。

中西 中国の指導者も外の世界も、中国はリーマンショックあたりから新しい段階に入ってきて、鄧小平が敷いた路線から新しい方向に行かないといけないということとは、共通の認識だと思います。

中国が踏み切るかどうかですが、その判断は今もしていないと思います。中国としても多くの課題を抱えていて、とりわけ高度成長の時代は終わってしまうという認識が持たれているようです。ですから、これまでのように北朝鮮を支えることだけがオプションなのか、その他のオプションはないのか、ということを考えて始めてきているんじゃないでしょうか。

司会 北朝鮮問題については、「これ」というものがすぐに見えないなか、難しい条件を数え上げることにならざるを得ません。月並みな言い方になりますが、現実を冷静に見据えて忍耐力を持たなければならぬということ、いったん休憩にします。

昨年秋に発足した習近平体制は、規定ではこれから十年間ですが、この間に新しい中国の基本戦略を出せるかどうか。これは中国自身にとっても、日本を含めた東アジア、あるいは世界にとっても非常に大きな要素になってきています。経済面では過去三十年間、とりわけ後半十五年間の特徴であった高度成長の継続は、基本的に無理だろうという認識になっていきます。二〇二〇年代に入ると中国も、労働人口が停滞から減少傾向になる。そういう段階に移行していくときに、よく言われるのが「中所得国の罠」です。規模の経済から質の経済に転換していかざるを得ない。日本は一九六〇年代の高度成長で一定の成果を上げ、七〇年代くらいから質の経済に移行して、ある程度の成長と福祉国家化を実現したといえるのですが、中国はそこまで行かない段階で転換を迫られている。そこに難しさがあるんじゃないかと思えます。

中国の指導部にとって最大の課題は、いかに経済成長と社会福祉—環境問題も含めて—をバランスするかということと、その中で体制を維持しながら、どうソフトランディングしていくのか。彼らの思考の八割位はそこであって、アメリカも日本も北朝鮮も残りの二割でとりあえず考える、というふうな問題だろうと思います。

その前提で、やはり中国と付き合うのが難しいのは、そういう問題を抱えている、だから「助けてほしい」とは、なかなか中国は言えないんです。過去の歴史もありますし、ブライドの問題もあって、そのことを踏まえながら、いかに付き合っていくかが課題になると思います。合理的に考えれば、やはり中国はある程度政策転換をしなければならぬと思えます。とりわけ指導部が賢明であれば、いわゆる海洋国家路線で軍部に比重を置いてきた路線は、変えざるを得ない。中国がどれだけ頑張っても、アメリカに代わって、世界の海洋を支配するような国家にはなりたくないと思えますし、それよりはるか以前の段階で、中国が太平洋の支配者になるということだけでも日本、東南アジア、さらにアメリカとの利害対立を考えれば、中国が得られるものは極めて少ないだろうと思います。

そういうことにお金やエネルギーを使うのは、中国自身にとってもものすごく損だろうと。そういう方針を止めて、海洋の権益がある程度確保しながら、アメリカを中心に行っている世界の海洋秩序の中で中国の発言権を持つ、ということとであれば、実現可能だろうと思えます。そういう方針に切り替えると、公式に中国が認めるのはなかなか難しいと思いますが、徐々にそちらへ切り替えていくことが、中国の新指導部に本来求められていることだろうと思えます。

とはいえ、中国にとって一番大きな問題は内政で、質の経済にいかにか転換していくかということ、環境、福祉、エネルギーまた少数民族問題も入ってくるかもしれません。おそらく二〇三〇年くらいまでのスパンで考えると、西側先進国

のような体制は実現しないと思えますが、共産党支配は崩さないまま、もう少し人々の発言の自由を認めるような体制は、実現可能ではないかと思えます。習近平体制の下でそちらに向かう基礎を作れるのか、それとも胡锦涛体制の後半からそうなってしまったように、むしろ強権で何でも押さえ込む、共産党批判を押さえ込むだけではなく、社会問題についての発言も押さえ込むようなことになるのか。鳥インフルエンザでも対応が揺れているような気がしますが、社会的問題になるようなものは押さえ込むという方針で行くと、やはり共産党体制としてはだんだん先が短くなっていくという話だと思います。

そちらに行かないように、いかに中国の指導部を説得していきけるかが、日本も含めて中国の回りにいる国にとっては大事だと思います。そのことが北朝鮮の問題にも台湾の問題もかかわってくる。当然日本、アメリカとの関係にも関わってくる。

尖閣の問題などは、すぐ解決できるような話でないのは明らかで、どういふうに言おうと、棚上げしていかざるを得ないし、それが賢明だと思うんです。ただ今中国が尖閣に限らず、南シナ海でもやっているような一方的に圧力をかけるやり方では、なかなか棚上げの方に行きにくいのは事実で、そこはやはりある程度、中国が方針を変える必要がある。

最後はやはり中国の選択で、あと十年くらいは、いわゆる強硬な路線でがんばれる余地はあると思います。それに対しては、アメリカも財政も政治も難しいですが、対抗力はそれなりに持つと思えますし、日本もそれなりに対抗はすると思えます。また東南アジアやヨーロッパについても、中国が経済的に伸びるのはむしろ望ましいが、軍事的に力をつけて、それを背景に圧力をかけるというやりかたでは、国際政治の攪乱者になってしまうという認識は、徐々に共有されているんじゃないかと思えます。全体としてみれば、中国の基本的な対

8面から続く

外方針をどう定めるかが、この十年間の大きな課題で、最後のところは指導者の判断にかかっているとありますが、周辺環境を整えていって、中国が政策転換しやすい仕組みを作っていくことはできる。日本を含めた周辺国が、そういう形で中国の判断に働きかけていくことが、大きな課題になるんじゃないかと思っています。

司会 一つお伺いしたいんですが、合理的にはそれしかないと思わなくても、政策転換できない要因、いわゆる既得権のようなものがあります。その点で人民解放軍はどうなんですか。

中西 確かに既得権の面もありますが、軍というのは、ある意味で一番現実がわかる場所でもあります。この間の管制レーザー照射の話でも、実際に日米と中国で軍事紛争になったらどうなるかになるかは、人民解放軍が一番よくわかっていると思うんです。

真相はわかりませんが、その後の対応を見てみると、最高レベルで意思決定したという点ではなくて、現場に近いレベルで「やってしまった」ということだと思えますが、日本から問題提起されてみると、かなりやばいというところは、あちらこちらでわかったんだと思います。だからハッキリとは言わずに、「ああいうことをやらなさい」という方式に変えたようなんです。そういうことを人民解放軍に理解させることは、必要だと思います。その意味では、日本なりアメリカなりその他の国が、きちっとした対応を示す必要はあると思います。そこは危ないところも正直あるんですが、火遊びをするのは危ないんだということ、人民解放軍が理解するきっかけを作らなければならない。

人民解放軍にとっても、究極の利益は共産党体制を維持することなので、大きな空母を作ったり、新型兵器を作ったりして、アメリカと張り合うことに関心がある人たちがいるでしょうが、究極の利

益にはならないことはわかるだろうと思います。軍人同士でわかる言葉というか、やりとりというのもあるので、そこいかに中国人民解放軍に現実を理解させるか、それもある種の外交テクニクだと思います。

李 ふりかえってみると〇七、八年ころから、中国の中でポスト鄧小平路線という議論がありました。鄧小平路線というのは、外とあまのぶつからずに、経済成長に邁進するというものですが、経済力を背景に政治、安全保障、外交においてより積極的に中国の主張を展開すべきではないか、という議論が〇八年ころから盛んになったと伝えられました。

オリンピックが一つの契機になったこともあって、中国を取り囲む海域でさまざまな問題が生じてきた。その過程が、習近平さんの権力台頭のプロセスとも重なっていたので、どちらかというと習近平さんは軍部保守派が支持基盤という懸念もありました。

ただ、そうした拡張路線で対外的な摩擦が生じ、それが各種の学習プロセスになった面もあるように思います。

国際政治学の教科書でいうパワーゲーム、一つのパワーを行使すると他のパワーが低下すると。ミリタリーパワーを行使すると、ソフトパワーは低下するということ。中国もこれほど国際社会に経済的にも政治的にもコミットしている中で、強硬な姿勢を示すことで、却ってさまざまなダメージとかデメリットも出てくることを学んだのではないかと。

習近平体制もスタートしてみると保守一辺倒ではなくて、ある種のバランスに立っているように見えます。北朝鮮に対しても国連安保理で、以前よりさらに厳しい決議にも同意しています。対外関係も対米協調が基軸のように感じられますし、北朝鮮問題においても、北を追い詰めることにはしないと思いますが、以前より、ある種の国際的な基準を意識しながらやろうとしている、そういう印象があります。

まだ見えてこないのは、中国のアジア外交です。日本でもそうですが、安全保障とやら、どっちかという軍事の論理になりがちです。これは仕方ないところでもありますが、二十世紀の教訓は、安全保障とは非軍事も含めた包括的な安全の確保であるということです。さらにこれは一国の国防ではなく、地域で安全保障を作っていく、従来型の同盟だけではなくて地域を作るような同盟、そういうものにどっぴりなぎ合わせるかが政策課題になっていきます。

中国もずっと、安全保障では一方的にやるか、二国間かということ。たいたい大国というのは、そうなります。その意味でアメリカと中国は似ているところもある。その中国をいかに巻き込んで網の目をかけるようなさまざまなレベルの多国間、あるいは地域の仕組みをどうつくるか。さまざまなテーマで、いろいろな関係を組み合わせていくことがこの地域には必要で、中国も以前は拒否的でしたが、二〇〇〇年代からはいろいろな形で関わったりしています。それをさらに拡張していくことは、日本にとっても課題だろうと思います。

日本でも中国は脅威なので、どっちかという古い冷戦的な牽制型で、価値観外交などの中国を事実上包囲するような形は外交の一つとしてはありえませんが、そのパートナーとして考えられているオーストラリアやインドは、さらに中国と複雑な関係を持っているわけです。

牽制という要素が必要な部分はありませんが、いわゆる包圍網的なものだけではない、どっぴりなぎ合わせるようなことが、次の課題ではないかと。

中国がどうなるのかは、中国内部のダイナミクスということもありますが、外側がどのような枠組みを用意するかということが、半分の重要性を持っていると思います。

大野 全体的な前提は、全くその通りだ

と思います。ただその一方で、習近平は「偉大なる中華民族の復興」と言っています。戦略互恵関係なんて一言も出てこない。つまり「べき論」とは違う方向に、少なくともスローガンは掲げている。

それから改革という言葉も掲げている。それが、現実の問題として具体的なメニューは見えない。つまりソフトランディングするべきだとみんな言っているけれど、どうやってソフトランディングするか、現時点ではメニューとして示せていない。これが、彼らの難しい立場を象徴しているんだと思います。

対外関係についても、アメリカは別にやるか、二国間かということ。たいたい大国というのは、そうなります。その意味でアメリカと中国は似ているところもある。その中国をいかに巻き込んで網の目をかけるようなさまざまなレベルの多国間、あるいは地域の仕組みをどうつくるか。さまざまなテーマで、いろいろな関係を組み合わせていくことがこの地域には必要で、中国も以前は拒否的でしたが、二〇〇〇年代からはいろいろな形で関わったりしています。それをさらに拡張していくことは、日本にとっても課題だろうと思います。

日本でも中国は脅威なので、どっちかという古い冷戦的な牽制型で、価値観外交などの中国を事実上包囲するような形は外交の一つとしてはありえませんが、そのパートナーとして考えられているオーストラリアやインドは、さらに中国と複雑な関係を持っているわけです。

牽制という要素が必要な部分はありませんが、いわゆる包圍網的なものだけではない、どっぴりなぎ合わせるようなことが、次の課題ではないかと。

中国がどうなるのかは、中国内部のダイナミクスということもありますが、外側がどのような枠組みを用意するかということが、半分の重要性を持っていると思います。

二つ目には、少子高齢化や富の偏在、一人っ子政策による男女人口の極端な不均衡など、構造的な社会の問題があります。また軍事力にしても、例えば空母を持つことも思ったほどの能力にならない。一方でアメリカの前方展開が引くから、そこに自分たちの関心が向く。そういう意味で、中国にとってもこの数年間は、ものすごく不安定な時期に直面してくるんじゃないかと思っています。

ですが、目の前の問題として彼らが持っているツールはとも少ないので、中国が何をやるかを習近平が間違えたら、非常に深刻な事態になる可能性があると思います。

司会 そのリスクヘッジをどうするか、ということになります。

中西 習近平体制がどう考えて、どこに行こうとしているのか、よくわからないうちからあると思います。ただ中国は常に内政の国なので、外から与えられる影響には限界があると思います。日本のような中国の近くにある国は、いろいろ付き合わせるを得ない国は、中国について常に冷静によく観察して対応を練る以上のこと、なかなかできないのが実際のところだと思います。

昨年の尖閣の国有化の後の暴動も、仔細に見ると中国の中でも反応はまだまだ、ああいう暴動について好ましいと思っていない人はたくさんいると思います。実際、暴動も地域の中で矛盾があるところが激しくなっている。

そういうことも踏まえると、中国自身がある種の多様化に向かっていて、プロセスで、残念ながら共産党体制は、そういう多様化を認めるよりは押さえつける方向が強いんですが、それでも社会の現実が多様化してきている。そのことを恐れてはいけません。それをいかにいい方向に向けていくか、それに知恵を使うことが重要だろうと思います。

去年のような事例がまた起きた時に日中関係が冷えてしまおうのは、ある程度やむを得ないところがあると思います。が、にもかかわらず残っているつながりというか、コネクションもいろいろある。それをうまく使いながら事態の転換を図っていくことが、重要だろうと思います。

最近のPM2.5とか鳥インフルエンザとかは、中国にとっても問題ですが、日本にとっても問題で、そこに共通利益があることは確かです。かつてのように日本がODAを出して「助けてや



る」と言っても、日本の世論もついてこないし、中国側としても「それじゃ尖閣は棚上げして」という話に乗ってやるのは難しいだろうと思いますが、そういう共通利益があるところで、どう進めていくか。それくらい中国の多様性は実際のところ、あると思うんです。そこをいかにうまく利用していくかということが、忘れてはいけません。

これは後半の日本の課題にも重なってくると思いますが、大きなイメージなりシンボルとしてそういうことを掲げるか、ということも政治の上では重要だし、個別具体的に何をやるかということも重要ですが、必ずしもそれが一致しない、今はそういう時代だと思います。したがって二重性というか、大きな戦略としては強い姿勢で臨みながら、実際のところはソフトな政策も追求する、そういう組み合わせをやって行かざるを得ない。日中関係や中国に対する姿勢も、基本的にそういう感じではないかと思っています。

最後は繰り返しますが、中国のとりわけ指導者がどう判断するかだと思います。ですから、うまくいかない可能性、危険性は見ておかなければならないと思います。ただまた、そこをメインに考

10面へ続く

○面から続く

えの(ご)までは行っていないが、中国の指導者が賢明な判断に至っていない可能性は残されていると思います。特に中国が戦略的悲観に陥って、「もうだめだ」と思うと余計危険になるので、そう思わせないように。戦略的楽観を保ちつつ、戦術的には悲観をして、現状の方針を変えないといけないと合理的に理解して、方針を変えていくようにする。

そのために使えるツールは、実は結構あるのではないかと。環境の問題なんかも一つですし、TPPのような仕組みを作った上で中国を入れていく、そういう彼らに選択する機会を与えることが重要だろうと思います。

李 中国が内部に不安定を抱えていて、それが対外的な不安定さになって出てくる、そのリスクをどうヘッジするのか、という論点だと思います。

リスクヘッジの基本はアメリカ、ヨーロッパ、日本の経済の活性化が一つだと思います。アメリカが軍事費を減らさざるを得ない、というのは経済のダメージのためであり、日本もヨーロッパも基本的に財政の問題を考えると落ちる。中国の経済が横ばいになっていずれ落ちるとはいえ、経済力は相対的に増大します。それが軍事力に転換されるというのが、構造的には脅威の増大です。それに對抗するためにはやはり、新たな形の経済の活性化が必要になると思います。

もう一つは、中西先生もおっしゃったように、そう簡単に中国が思うように全部牛耳れるかというと、そういう状況ではない。何か起きるとすれば、全部中国にやられるというほど、軍事バランスが急速に悪化しているわけではないので、もう少し落ち着いて考えてもいいんじゃないか。これが二点目です。

先ほどのマルチの話をする、安全保障では中期的な程度は優位性と、長期的な可能性とを見ながら、さまざまな安全保障の仕組みをハード、ソフト両面を含めて考えるわけですが、アメリカも韓国も日本も、狭い意味での安全保障的

なヘッジはいろいろやっています。

そのうえで脅威をどう分散しながら減らしていくか、というのは外交の領域で、これはオーストラリアとかインドも含めていろいろな形でやる。例えていえば、ガリバーをいろいろなロープで縛る。あるところは指一本しか縛っていないかもしれないけれど、それでも意味があるかもしれない。ヨーロッパを見ると、足を縛ったところもあれば、手を一本縛る枠組みもある。そういうものの複雑な組み合わせです。

ヘッジというのは結局、さまざまな形の外交のシステムづくりです。そのために具体的には何をやるかとなると、選択肢は逆に減ってきます。現に日本がずっとやってきたような環境や社会福祉を含めた支援、これは広い意味での関与、エンゲージメントです。中国に支援をしなから、日中韓とか東アジアの枠組みで社会問題に対する地域的な取り組みをするようなことも、システム作りのひとつです。

さて韓国ですが、韓国は日本よりも小さく、地理的にも中国に近く、経済的にもより依存している。そういう面では、中国との距離を保つのが日本以上に難しいかと思っています。

流動化・緊迫化に向き合う 冷静さと忍耐力が試されているー日本の課題

司会 ここからは日本の外交課題に入りたいと思います。中国、北朝鮮ともに不安定な状況のなか、目先の問題としては偶発的な事件をどうマネージしていくかが重要なことだと思います。その意味で、日米同盟の再々定義が求められるのではないかと。

危機を極小化するというレベルでどう機能させるか、ということと同時に、将来的な東アジアの望ましい国際秩序の中に中国を招き入れるための基盤を日米が提供するという意味での日米同盟と、そういう二つの側面が出てくるのではないかと思っています。

最初に大野さんがお話しになった安全

い。脅威を感じていないかということ、脅威は感じているけれど、脅威論を論じる余裕がない。とにかく中国との関係に踏み込みながら、どうやって吸収されないようにやっていくか。

中国の周辺で、中国の二つの省になっても不思議じゃないけれど、二千年くらい何とか頑張ってきたのは、朝鮮半島とベトナムくらいだと私は思っているんです。日本では中国の属国だということもいいますが、属国のような形をとりながら、何とかインディペンデンスを保とうとした、それである種のアイデンティティを維持できたというのが、朝鮮半島の現実だと思います。

今はそれとちょっと違うのかもしれないですが、経済として北朝鮮問題を考える、中国との関係にさらに踏み込まざるを得ない。そういう位置にあるからこそ、二十世紀初めからアメリカとの関係を必死に模索したのだと思います。今も韓米関係を土台にして、中国との関係をなんとか設計しようとしている。朴槿恵さんが対中シフトだと言われている時に考えている構図は、そういうものではないかと思っています。

保障を三層の構造で考えるということも、そこに関連してやるのではないかと。中西先生がおっしゃる通り、中国の指導部の頭の中は内政問題がほとんどです。日本とのパイプになってるのは楊潔篪とか戴秉国、共産党の序列で言うところ五十番とか百番の人ですよ。アメリカは誰と話しているんですか、とアメリカの専門家に聞いたら「同じだ」と言っています。要するに中国自身の関心の順位がそ

三番も内政、と。そうだとすると、先ほどお二人が言われたように「こういう選択しかない」というところに追い込むしかないんだと思います。それがマルチだと理解しているんです。

例えば尖閣周辺で仮に日本と中国が衝突した時に、われわれは何を考えるべきか。偶発的なものは仕方がないとして、問題はその後です。

一つは問題を大きくしないことです。これがとても重要ですが、中国は残念ながら新型の巡視艇を含めて、リスクを上げてきています。日本側も、海上保安庁の船ではだめなので、退役する海上自衛隊の練習艦を二隻持っていくようにしています。実は今、日本も中国も32ミリのミサイル、42ミリの機関砲を積んでいるのですが、海自の船は70ミリの砲を持っています。つまり撃った時のリスクは、はるかに高くなっていく。新しいものを建造するより、中古の船を自衛隊から回すのはいいんですが、それだけリスクが高まることを、われわれは理解しなければいけないわけです。

それから二つ目に、アメリカで議論をするとき非常に興味深いのは、尖閣について二つの見方があるんです。「あそこは日本の島でしょ。そのためにアメリカが巻きこまれるなんて、そんなバカなことないですよ」という見方と、「あの付近で中国が自由に動くと、台湾東岸の防衛ができない」、「あそこを平気で中国の船が通ると、アメリカの将来の安全保障上の脅威になる」と。

前者の人たちを少なくして、後者を大きくすれば日本に有利になるんです。ところが仮に衝突が起こって、日本が挑発したと見られた場合には、前者が多くなっちゃうんです。それはやっぱり避けなければいけない。だからこそ尖閣も石原さんみたいなやり方では、実は日本にとって大損なんです。そういうふうには日本が事を起こしたと見られかねないです。

後者を増やしていくためには、安全のメカニズムをアメリカと共に作る、共有

する利益を台湾、アメリカ、日本とで作ることがとても大事だと思います。その点で今回の日台漁業交渉は、去年の八月に玄葉さんが最初に押し込んだ話ですが、安倍さんが署名しようとしているのは、とても大きな一歩だと思います。

そういう「共通の利益」をマルチでさまざまな作り、それらを組み合わせながらリスクをヘッジして、中国の進むべき方向を誘導していく環境をつくる、そういうやり方は多々あると思っています。

司会 今の話を含めて、日本外交の取るべき道というか、注意すべきことについて最後にお話しします。また北朝鮮の核問題では、「日本も核武装だ」という類の話が必ず出てくるわけですが、その点の注意。それとも一つ、ナシヨナリズムの誘惑が、こういう時期は日本だけでなく、韓国も中国も出てくるを得ない面があります。その点についてもお話しします。

中西 日本外交の課題とナシヨナリズムの話は重なって来るので、後でお話しするとして、まず北朝鮮の核問題について。北朝鮮がミサイル搭載可能な核兵器にまで行っているかどうか、わかりませんが、核兵器を事実上持ってしまった国に対する軍事的対抗手段は限られるんです。仮に日本が核兵器を持って、それで意味があるのは、大きなクエスチョンです。

核抑止というのは心理の問題、特に抑止される側の心理の問題なので、常識的に考えれば、北朝鮮が核兵器を使う時は、体制の崩壊まで覚悟して使うということだと思います。その局面では、日本が核兵器を持つように持っていないと抑止はできません。

また日本が核兵器を持つことのコストとベネフィットを考えると、持つことによつて、原子力利用の基本的な枠組みや、世界のなかでこれまで持ってきた評判を崩すことになり、失うものの方がはるかに大きい。

北朝鮮に対する抑止力というのは、核兵器だけじゃなくて、通常兵力も含めて

持ちうるもので、核兵器を使えば北朝鮮の体制は終わりですよ、という力と姿勢をアメリカ、日本、韓国が全体として取り続けることが重要だと思います。北朝鮮が核兵器を持つのは困りますが、持つのと使うのはまた全然違う話で、使えば絶対に終わりなんだという、そこを確信させることが重要だと思います。

日本外交の課題についてはナシヨナリズムの問題も含めて、サッチャーさんが亡くなりましたが、八〇年代のヨーロッパや冷戦の問題が示唆的じゃないかと思っています。

サッチャーもレーガンも対ソ強硬路線で出てきたんですが、今から振り返ってみると、当時はやはり強硬路線でないと西側がまとまらなかった。その意味で、サッチャーやレーガンの冷戦政策は意味があった、と評価できるんじゃないか。ただレーガンもサッチャーも、ソ連の変化は非常に目撃していて、ゴルバチョフが出てこようとした段階で、サッチャーがまずゴルバチョフを招き、その後ゴルバチョフが書記長になった段階で、レーガン政権は対話に舵を切ったわけですね。

そういうある種の二重性というものは、現代世界に必要なのかなという気がします。安倍さんは保守主義を標榜していますが、同時に(中国との)戦略的互恵関係を言っていて、(保守的な主張で)世論の支持を得ながら、他方で国際関係をマネージしていく一つのスタイルではあるのかな、という気はしています。このスタイルで相手がいい方に動いてくれれば、意味があると思います。

もう一つ、サッチャーさんは冷戦を終えるという大きな成果を得ましたが、ヨーロッパ統合問題で非常にかたくなな立場を取って、保守党の中で孤立して退陣に追い込まれるというところになった。日本の保守主義の課題も、そこじゃないかと思っています。日本の保守主義のアイデンティティはどこにあるのか、そこを突き詰めていくときに、ある種のナシヨナリズムに陥っていくと、やはり日本として

11面へ続く



10面から続く
苦しいところに追い込まれていくだろう。

参院選後、憲法の問題や靖国に行くという話、従軍慰安婦の問題や歴史評価の見直し、そういうことを安倍さんの支持層としては期待していいと思っただけです。それについて安倍政権なり自民党、あるいは保守層がどう対応していけるか。例えば日韓関係を崩すなり、大野さんがおっしゃったような日中関係で挑発的と思われるような動きをすれば、中国、韓国との問題だけでなく、日米や日本の国際的な評判に関わってくると思っただけです。そこをどうこなせるかが、安倍政権の一つのチャレンジになっていくだろうと思います。

李 韓国でも核保有論は出ています。アメリカの拡大抑止に不安があるのです。しかし結論的に言うと、私は韓国にとっても、日本にとっても核武装は現実性がないので、多分できないと思います。拡大抑止をより確実なものにするという道しかない。

中西先生がおっしゃった点とつながる論法かもしれませんが、非常に乱暴に言うと、北朝鮮の脅威はイランと比較してどうか。単純な比較ですが、イランは中

東全体における強国であり、人口大国であり、政治的宗教的な影響力があり、資源も持ってあり、言ってみれば、封じ込めないと広がるかもしれない脅威です。一方北朝鮮は、強い相手に取り囲まれた、閉じ込められた脅威であり、どちらかという長期的には縮小していく脅威と考えると、中期的・長期的には余裕を持つて対応すべき点があるんです。アメリカの今のアプローチもそうだと思うんですね。

言い換えると、北朝鮮の核問題として論じるよりも、北朝鮮問題として論じて総合的に若干余裕をもってやってもいいのではないかと。

二番目に、中国に対するアメリカの政策は、大きく二つあるんですね。軍事的抑止とかヘッジング、もう一つは米中は経済ではほとんど一体化しているの、で、どんどん関与していくと。

比喩的に申し上げると、アメリカが中国をけん制したりヘッジングする時には、日米の側面が強くなる。もう一方は韓国です。今後を見ないと分かりませんが、朴槿恵政権はかなり中国にシフトするよう動きがあります。北に対するアプローチも含めて、アメリカと相当協議をしてきているようですが、これはアメリカから見ると、対中関与という自分の流れとも接合させている。韓国から言えば、アメリカの対中関与の部分を見ながら、そこにリンクして自分の利益を確保しようとしている。そういう動きに見えるわけです。

さすがアメリカは大国だなと思うのは、ヘッジと関与という二つの腕を持って、その両腕の距離感もあって韓国、日本がちょっと違う役割を負う。そういうふうに見えるのではないかと。

日韓は米中の間で何とか生きなければならぬという点で、程度の差はあれ構造的には利害関係は共有しています。ですから理想的には、日韓がお互いに通じあいながら、役割分担として違う役割をやらねば一番いいですね。ヨーロッパで見ると、フランス、ドイツ、イギリスが、アメリカとソ連の間で三者三様の役

割分担当をしながら、総合的にヨーロッパと自分の利益を確保してきたという気がするんです。これがなかなかできないのが、日韓の悲しいところですが。

そういうふうに見えるから、日本の外交もそういう大局を見ながら、アメリカにも複雑な多面性があり、中国にも多面性があり、韓国の動きについても、最近では中国シフトでしからんという論理ではなくて、その構造においてどういう利害と状況があるのを見ながら総合的にやってくる、ということが必要ではないかと。

ナショナリズムについて一言だけ申し上げると、習近平も中華民族の復興と云ったり、日本の政治家も「強い日本」「美しい日本」とか、韓国でもそういう人もいます。これはグローバルな現象だと思えます。新自由主義でグローバル化になると、実際においてはほとんどナショナリスティックな政策は取れないわけ

です。例えば小泉さんが分かりやすいと思いますが、実際の政策は新自由主義、規制緩和ですが、物理的な国境が低くなる時には、共同体としての精神的な何かを必要とせざるを得ないので、靖国とか、レトリックにおいては非常にナショナルリスティックになる。

それが中国では愛国主義教育になったり、韓国でも、グローバルコアと称して政策はナショナリズムと関係ないけれど、スポーツとかになればとにかくナショナリズム。日本に勝てば満足すると。これがグローバル時代の姿だと思うんですね。

競争で格差が広がって不満が高まるのと、アイデンティティポリティクスに予測不可能な形で動員されます。その安全弁を作るのはまた別の課題で、小泉さんのあの安倍さんの再チャレンジは、それを意識したものだと思えます。ナショナリズムと言いつつ、実際においては非ナショナリズムの政策を取ったり、外交においても中国と戦略的互恵関係とフランスを取っている。

日本にとって、北朝鮮問題と中国問題は、冷静に考えつらい二大問題だと思います。本当はバランスの取れた冷静な政

策をとっているところもあるんですが、イメージにおいて突出したものが出てくると、その姿が韓国とか中国では、日本は右傾化しているように見えたりする。その部分が過大に映るということもあると思います。

大野 最初に政治家として述べて、その後専門家として述べます。

まず安倍政権は当然、参議院選挙を見据えていて、そこに向けて今は金融緩和と財政出動で、博打を打っているんだろうと思います。参院選までは何とか持たせると思いますが、その後リターンとして返ってくるかどうか。〇五年、〇八年の時に見られたように、円安で輸出価格が下がりますから、量が増えないと意味がない。要するに輸入する国々の経済状況が、アベノミクスが成功するか失敗するか分かれ道だと思っています。

ここからは専門家としての話になります。これが的はずれかどうか、私にはわかりませんが、私の専門である中東においては、シリアとかリビアがゴタゴタしています。そんな中で非常に興味深いのは、アメリカの相対的な地位の低下の中で、リビアに誰も手を突っ込まないんですね。結局ヨーロッパ主導で入っていきまして、シリアについても、放っておかれているんです。

ヨーロッパの議論では、アメリカが手を突っ込まなかつたらどうするか。イギリスとフランスは、われわれの隣国なので「彼らは「隣国」だと思っているんです。アメリカの代わりにならなければいけません。シリアもアメリカができないなら、われわれが軍事作戦をするべきです。もしくは反体制派に武器を渡すべきです。一方でドイツは、いやいや、やり方は同じじゃないかというので、われわれは直接軍事介入なんかしませんよ。それでEUがまとまらなくて、軍事支援にならなかつたんですね。

そこからアジアを考えたときに、アメリカの相対的な地位の低下は否応なくあるとして、われわれは隣国として北朝鮮

に誰が手を突っ込むか、という議論をしていませんね。中国がアメリカの代わりに手を突っ込むとは思わないし、韓国が手を突っ込むとも思わない。いわゆる日本はそう思わない。

そうすると、アジアにおいてはマルチしかないといいことなんです。さきほど少し申し上げたように、いろいろなマルチの関係の中で、中心にどの国があるかによって、日本のポジションは変わってくるだろうと思います。これが安倍政権の外交に問われているところだと思えます。

その組み方には、ナショナリズムが絡んできます。ナショナリズムでも右傾化でもないんですが、別に右傾化することによっての利益であるわけがない。中西先生の話にあったように、強くなる時とそうじゃない時とをうまく使いながら、自国の利益を最大限にするのが外交です。逆に政権が追い込まれると、あたかもナショナリズムが目的であるかのように国民に提示して、票を取るというスタイルになります。

そういう意味では、参院選後の安倍政権のあり方が、ナショナリズムのあり方

を規定するし、中国、北朝鮮を含めた東アジアのあり方も規定するんじゃないかということ、専門家として付け加えておきたいです。

司会 日本人にとってはなかなか冷静になれない北朝鮮と中国の問題を軸に、今日は議論してきました。六者協議の枠組みに収まらなくなった北朝鮮問題、社会主義市場経済という枠組みに収まらなくなった中国の問題、これに多国間関係の複雑な組み合わせで対応していく。そういう「異次元の連立方程式」の時代に入ったと言えらると思います。こうした複雑なプロセスに、政府だけではなく私たち国民もまた、忍耐力をもって向き合っていかなければならないということ、今日は改めて痛感しました。

長時間、ありがとうございました。
(4月14日。タイトル、小見出しも含め、文責は編集部)

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加費が、1000円となります。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>



□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会（会費 無料）
5月12日（日）午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
- ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）
5月14日（火）午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会（会費 100円）
5月20日（月）午後7時より 船橋北口「みんなの図書館」
- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
5月18日（土）午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
5月10日（金）午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
5月7日（火）午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
会費 同人 1000円／購読会員 2000円

□第124回 「非正規雇用35%時代の課題」（仮題）
5月15日（水）18時45分から
ゲストスピーカー 野川忍・明治大学教授、山田昌弘・中央大学教授

□第125回 「日本政治の意思決定システムと民主党政権の失敗」（仮題）
6月11日（火）18時45分から
ゲストスピーカー 村井哲也・明治大学講師

- 第七回大会 第三回総会
5月11日（土）10時から18時（予定）
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
問題提起 山中光茂・松阪市長、福嶋浩彦・元我孫子市長、
諸富徹・京都大学教授

- 第20回 戸田代表を囲む会 in 京都
「社会のための投資と持続可能な自治体経営」
5月25日（土）18時30分から キャンパスプラザ京都第一会議室（2階）
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授 会費 1000円

- 「がんばろう、日本！」ちば地域議員フォーラム in とみさと
5月18日（土）13時30分から16時30分 富里北部コミュニティセンター
講演 山中光茂・松阪市長 会費 500円

■問い合わせ 03-5215-1330

一灯照隅 第七十八回

市民の力を結集した新しいまちづくりを！ ローカルマニフェストの重要性

真田敦史（宇治市議会議員・会員）

はじめに

昨年十二月に行われた総選挙で、京都では6選挙区中4選挙区を民主党は失う結果となりました。

私の住む宇治市では、衆議院議員選を含めたトリプル選挙（衆議院、宇治市長、市議会議員補欠選挙）となり、全国で民主党は大惨敗を喫していました。が、衆議院議員・宇治市長選挙で勝利することができ、何とか踏み止まることに成功しました。

選挙情勢について

政権与党としてはじめて挑む総選挙で、京都6区では、民主党公認現職に自民党・共産党新人、そして、維新から元国会議員が立候補し、4人が争う選挙区となりました。

知名度では現職が圧倒していましたが、政権交代の期待値が高かった分、この三年間の政権運営に対する反発は想像以上に強く、前回の選挙では大きな力を発揮したマニフェストも、うそつき民主党の象徴として受け取ってもらえない状況が続き、活路を見出せないまま選挙は中盤戦に進んでいきました。

選挙では、民主党推薦（65）、

自民党推薦（49）、共産党推薦（67）、無所属（59）の4新人候補が争うかたちとなり、他候補は政権に対する批判を強調し、大物政治家を応援弁士に呼び込み、国政・宇治市長・宇治市議会補欠選挙をセットにした選挙戦を展開してきました。

そこで私たちの陣営は、推薦した候補者の宇治市議会議員、京都府議会議員二十四年間の地方行政に携わってきた実績とともに、候補者の中で唯一人、ローカルマニフェストを正式に報道発表し、これからの宇治市に必要な政策を掲げて、あくまでも国政と地方とは違う事を市民

に強調して訴えました。今回の選挙で争点になったのは3点です。

1点目に、昨年八月に起こった京都府南部地域豪雨災害からの復旧・復興に対する安全、安心に関する対策をどうしていくのか。

2点目に、いじめ問題、不登校や児童虐待など、社会全体で未来ある子どもたちを支えていくには、宇治市の教育の在り方についてどうしていくのか。

3点目に、豪雨災害を通じた自治の在り方について、市政を運営していくうえで地域コミュニティの再生、市民がまちづくりに参画・協働してもらうためには、どうしていくのか。

このような政策中心の活動が功を奏し、事務所への応援訪問、街宣・個人演説会での反応、市民ボランティアスタッフの増加など、日を追うごとに市民の態度に変化が表れている事を実感できるようになりました。

終わりに

勝因は何だったのか。私を感じている問いに対する答えは、

○候補者が地方議員として二十四年間、積み重ねてきた市民との信頼が、このような逆風の中でも全くぶれなかった。日常の積み重ね、顔の見える信頼関係が結果として表れた。

○選挙までの準備期間が短かったことで、できる活動が限られていた。市民、地方議員が役割と責任を自覚し、活動をやり切ることができた。

○後がないという危機感が市民のモチベーションに繋がり、市民が選挙活動に参画するきっかけとなった。などが挙げられます。

民が選挙活動に参画するきっかけとなった。などが挙げられます。

そしてもう一つ、ローカルマニフェストという、まちづくりの未来をえがく指針を示した事で、市民が自分たちのまちに必要な政策は何なのか、冷戦に判断し、市長を選挙する材料として活用した点も重要なポイントだと考えています。

国政では見向きもされなかったマニフェストが、地方では重要な判断材料として扱われている。今まで行ってきた地道なローカルマニフェスト運動が確実に市民へ浸透してきている、この点に注目しなくてははいけません。

● 今までのように、市民の要望に全て応えていく、あれもこれも、施策を行っていく力は、地方行政にありません。

これからのまちづくりには、市民との対話を通じた、あれかこれか、という選択と集中が重要であり、そのためにもローカルマニフェストを掲げ、市民に選択する役割と責任を担ってもらう必要があると、私は考えています。

今回の選挙を通して、少しずつですが、市民の意識の変化を感じる事ができました。役割と責任を自覚した市民を一人でも増やしていきたい、市民の力が結集した新しいまちづくりを、二元代表制の一翼を担う地方議員（議会）として、創っていきたくと思います。

1面から続く
新しい、そのためにゴミの量を減らす、その手段として手数料値上げ、という提案なら、①ゴミ処理施設建設費用分を未来への投資に充てる、②手数料据え置き③ゴミの処理量が減らないので施設を更新する、という「市民の税金を何に投資するか」という議論が展開されることになるだろう。市民自治とは、こういうことではないか。

「ムダかどうか」だけで財政が議論されがちなのは、そこに自治・参加のプロセスが見えないからにはならない。北欧諸国の国民が高負担を受け入れているのは、それに見合う受益が保障されているからだ、とよく言われるが、本質は「自分たちが納得して決めたから」というところにあるのではないか。未来へ投資する社会のためには、「自分たちが納得して決める」プロセスが不可欠だ。

お任せ民主主義の欠陥は、多数の「声なき声」（サイレントマジョリティー）と「次世代の声」を反映しないという点である。現状最適、部分最適だけで議論すれば、現状の利害関係者（受益者市民）の声が大きくなる。将来最適、全体最適で議論する枠組みを作れば、負担者市民からも声が上がります、さらには次世代のことまで考える経営者市民が生まれてくる。「自分たちで納得して決める」プロセスとはそういうものだろう。

憲法改正も同様だ。安倍総理は「憲法を国民の手で作る」として、憲法改正発議要件を緩和する96条改正を、参院選の中心的公約として訴えるとしている（読売新聞）。改憲・護憲という神学論争の枠組みをようやく卒業して、国民の手で憲法を作る、という枠組みに入りつつあるのは大いに前進だ。だからこそ96条改憲についても、国民主権に合致する改正なのか、国民主権

に逆行する改憲なのかという議論をしよう。

「彼ら（旧来の改憲論／編集部）の論理で行くと、三分の二の賛成が必要ということは、三分の一が拒否権を持っている、これは民主的じゃない、世界でもまれに見るハードルの高い憲法だということですが、これは嘘です。アメリカ合衆国は、上下両院の三分の二以上で発議します。日本と同じです。その後には五十ある州のうち、四分の三の州の同意を個別に集めないといけないんです。（日本よりハードルが高い）

にもかかわらず、二百数十年の間には二十八か九、修正を行っている。つまり、説得力ある改憲論であれば、修正できるんです。今までの改憲論「明治憲法郷愁論みたいな改憲を唱えるから受けなかつたんです。

もう一つ、96条先行論がおかしいのは、憲法というのは、国民大衆が国会の多数決よりも上位的な基準を権力者に与えるものであって、権力者にとっては煩わしいものでいいんです。憲法に管理される権力者が、それが煩わしいから、憲法を変える権限を『白紙委任してくれ』と主権者国民に言うというのでは、おこがましい話です。これが欠点の第二。つまり硬性であつてこそ憲法なんです。（硬性憲法・通常の立法手続よりも厳格な手続を必要とする成文憲法のこと）（小林節・慶応大学教授 四〇七号）

市民自治、国民主権のさらなる発展と、未来を奪取する社会から未来へ投資する社会への転換を、相互連携的に推し進め、その相乗効果を加速させよう。

（未来への投資、次世代というなかには、エネルギーや環境の持続可能性という観点も当然含まれる。）（第七回大会第三回総会）二は、こうした問題意識で行います。）